

2007 年度に承認された JSA による技術支援のプロジェクト

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
アフリカー複数国	税務行政	\$260,400	長期地域アドバイザーの任期を延長。カメルーン及びコンゴ民主共和国の財務大臣及び税務署長を対象に、IMF によって提言された戦略に基づく両国の税務行政近代化行動計画の実施を支援。この他、マダガスカルをはじめ他のフランス語圏アフリカ諸国における税務行政改革の支援に 3 分の 1 の時間を費やす予定。
アフリカー複数国	税務・関税行政	\$200,200	短期専門家を派遣。同様の歳入管理問題に取り組んでいるアフリカの 4 カ国(マラウィ、ナイジェリア、ルワンダ、ザンビア)を対象に、(1)自己査定及びリスク管理の強化による税務の改善、(2)機能に基づく税務・関税行政の整備、(3)高額納税者、普通納税者、低額納税者に対し、従来よりもきめ細かなコンプライアンス・リスク及びサービス・ニーズを考慮した納税者区分の導入を中心に支援。
アフリカー複数国	決済システム	\$260,400	長期地域専門家の任期を延長。アンゴラ、ボツワナ、ガーナ、マラウィ、ナンビア、シエラレオネ、、スワジランドの中央銀行を対象に、各国の資金決済システムの改革・近代化を支援。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
アフリカー複数国	国際収支	\$93,750	「国際収支、国際投資環境、対外債務統計に関するセミナー」を開催。対象はポルトガル語圏のアフリカ 5 カ国(アンゴラ、カボベルデ、ギニア・ビサウ、モザンビーク、サントメ・プリンシペ)及び東ティモールの統計データ編纂担当者。ポルトガルのリスボンで開催され、IMF の <i>Balance of Payments Manual, 5th Edition and External Debt Statistics: Guide for Compilers and users</i> (国際収支マニュアル第 5 版及び対外債務統計:編纂者及び利用者ガイド)に合致する編纂テクニックに焦点を当てる。
アフリカー複数国	銀行監督	\$85,800	短期専門家を派遣。中央アフリカ・地域銀行委員会(COBAC)を対象に、特にオンサイト監督、手続きマニュアルの作成、中央アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)加盟全 6カ国に適用可能な共通方法論に関するスタッフ研修の充実により、銀行監督機能の向上を支援。
アフリカー複数国	実体経済セクター統計	\$280,400	長期常駐アドバイザーの任期を延長。コンゴ民主共和国及びコンゴ共和国を対象に、一般データ公表システム(GDDS)への加入を含め、経済・金融統計の編纂・公表に関わる組織体制及び機能の強化に対する支援を継続。国民経済計算及び物価統計の改善、データ作成機関及びデータ利用者間の協調の強化に重点を置く。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
アフリカー複数国	実体経済セクター統計	\$330,400	ボツワナを拠点とする地域アドバイザーを派遣。ボツワナ、ナミビア、モーリシャスの統計機関を対象に、実体経済セクター統計の水準を特別公開データ基準(SDDS:国際資本市場からの資金調達を目指す加盟国向けに IMF が設定)に合致する水準に引き上げるように支援。
アフリカー複数国	ファイナンシャル・プログラミング	\$93,750	「ファイナンシャル・プログラミング及び政策に関する地域コース」を中部アフリカ諸国銀行(BEAC)と提携して開催。対象は CEMAC 加盟全 6 カ国及び同地域の主要国(アンゴラ、ブルンジ、コモロ、コンゴ民主共和国、ジブチ、マダガスカル、ルワンダ等)の関係者。マクロ経済計算・予測テクニク、及びマクロ経済統計問題を取り上げる。
アフリカー複数国	ファイナンシャル・プログラミング	\$93,750	「ファイナンシャル・プログラミング及び政策に関する地域コース」を開催。対象は西アフリカ金融経済運営研究所(WAIFEM)加盟全 5 カ国の関係者。中心テーマはマクロ経済開発の分析、及びマクロ経済の安定性と経済成長を促進する政策デザインである。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
アフリカー複数国	マクロ経済運営及び債務	\$93,750	「マクロ経済運営及び債務政策に関する地域コース」を開催。対象は西アフリカ経済通貨連合(WAEMU)加盟全8カ国、ギニア、モーリタニアの関係者。マクロ経済と債務政策の連関を中心テーマとして掲げ、IMFが考案した債務の持続可能性フレームワークを紹介。
アフリカー複数国	マクロ経済運営及び財政対策	\$93,750	「マクロ経済運営及び財政政策問題に関する地域コース」を、東南アフリカ・マクロ経済金融運営研究所(MEFMI)と提携して開催。対象はMEFMI加盟国の関係者。広範囲にわたる財政政策問題、マクロ経済運営に対する影響を取り上げる。
アフリカー複数国	マクロ経済運営及び金融セクター問題	\$93,750	「マクロ経済運営及び金融セクター問題に関する地域コース」をアフリカ合同機関にて開催。対象はフランス語圏アフリカ諸国の関係者。コースでは金融政策における安定化と成長、インフレーション・ターゲティング、その他のフレームワーク、金融セクター改革戦略、金融の脆弱性に関する評価など、目下の関心を集めるトピックを取り上げる。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
アフリカ-複数国	マネーロンダリング及びテロ資金対策(AML/CFT)	\$93,750	地域 AML/CFT ワークショップを開催。対象は西アフリカを拠点とする Inter-Governmental Action Group Against Money Laundering (政府間マネーロンダリング対策アクショングループ)に加盟するフランス語圏諸国の査察官。金融活動作業部会(FATF)勧告(「FTTF40 の勧告」及び「FATF9 つの特別勧告」)を順守する共通評価手法に準拠した詳細な評価報告書の作成といった実用的な研修を実施。
アフリカ-複数国	マネーロンダリング及びテロ資金対策(AML/CFT)	\$93,750	地域 AML/CFT ワークショップを開催。対象は西アフリカ及び中央アフリカにおけるフランス語圏諸国を拠点とする Association des Hautes Juridictions Francophones 加盟国の司法官。 AML/CFTの枠組みとその実施に関する金融活動作業部会による勧告(「FTTF40 の勧告」及び「FATF9 つの特別勧告」)の理論面及び実用面に焦点を当てる。
ブルンジ共和国	公的財政管理	\$281,100	長期アドバイザーを派遣。財務大臣を対象に、(1)給料支出及び重債務貧困国支出の適切な記録、(2)会計作業の改善、(3)手続きの簡略化・合理化、(4)予算及び会計マニュアルの発行、(5)中央銀行における単一の財政会計システムの再構築により、予算管理の強化を支援。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
ブルンジ共和国	中央銀行業務	\$260,400	長期アドバイザーの任期を延長。ブルンジ中央銀行の業務改革を支援。この段階における支援は、流動性の管理、金融・外国為替業務に重点を置く。
中央アフリカ共和国	公的財政管理	\$260,400	長期アドバイザーを派遣。財務大臣を対象に、政府の全資金に対する財務権限の再構築、政府銀行口座の合理化の遂行、資金計画の改善、監査、規制体制の強化など、公的財政管理改革の様々な取り組みの統合を支援。
コンゴ民主共和国	公的財政管理	\$260,400	長期アドバイザーの任期を延長。予算・財務部局が推進中の改革プログラムを支援。予算分類と会計分類の一体化、予算配分と実際の支出の格差の縮小、会計と報告書の迅速な調整に重点を置く。
コンゴ民主共和国	中央銀行業務	\$27,100	コンゴ中央銀行(BCC)総裁を支援する長期アドバイザーの任務を完結する目的で、短期専門家を派遣。アドバイザーの任期は個人的理由から短縮されたが、任期中は主要な中央銀行機能を遂行するコンゴ中銀の機能強化を目的とし、その行動計画の実施の支援。さらに様々なドナーからコンゴ中銀に提供される技術支援の調整も担当。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
コンゴ民主共和国	中央銀行業務	\$143,000	情報技術専門家の任期を延長。コンゴ中央銀行を対象に、会計・外国為替業務のコンピュータ化の完成に向けて支援。また、情報技術局スタッフを対象とした実地研修やセミナーの開催を実施。
東アフリカ地域技術支援センター (East AFRITAC)	公的財政管理	\$296,400	東アフリカ地域技術支援センター (East AFRITAC) を拠点とする地域公的財政管理 (PEM) アドバイザーに関する資金拠出を継続。同センター加盟全 6 カ国に対し、(1) 改定予算法、新予算法、規制及び財務マニュアルの整備、(2) プログラム予算・成果予算実施の強化及び予算分類の改善、(3) 支出コントロール、資金管理、財務報告など、予算施行システム及び会計システムの改善を支援。
ケニア共和国	関税行政	\$171,600	巡回専門家を派遣。ケニア歳入当局を対象に、機能に基づく新しい組織体制案の実現、業務工程の合理化、主要な関税行政業績指標の開発・適用により、関税行政の強化を支援。
リベリア共和国	税務行政	\$57,200	短期専門家を派遣。財務省を対象に、複数の組織部門を、機能に基づく単一の税務行政に初統合、高額納税者部門の業務の強化、税務行政改革・近代化計画の作成を支援。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
リベリア共和国	税務・関税行政	\$171,600	巡回専門家を派遣。財務省を対象に、税務・関税改革を継続支援。(1)整備が整った高額納税者部門と明確に定義された普通・低額納税者業務部門を備えた連結税務を設置、(2)通関業務の近代化計画の作成の2点に重点を置く。
リベリア共和国	中央銀行業務	\$260,400	長期常駐アドバイザーを派遣。リベリア中央銀行のチーフ・アドミニストレータの任務を負い、ガバナンスと金融管理を強化し、確立された原則に従って内部統制と監査が確実に実施されるよう支援。
リベリア共和国	銀行再編	\$114,000	巡回専門家を派遣。リベリア中央銀行を対象に、破たん銀行及び問題銀行の再生・清算を実施する能力、銀行の不良債権問題を解決する能力の構築を支援。
マダガスカル	公的財政管理	\$57,200	短期専門家を派遣。財務省を対象に、(1)主要省庁のコミットメント計画・管理システムの構築、(2)資金計画・管理システムの改善、(3)滞納金防止策の適用を支援。
モーリシャス共和国	金融政策及び財政セクター戦略	\$130,200	6ヶ月間にわたり長期アドバイザーを派遣。モーリシャス銀行を対象に、(1)金融の枠組みの実施、(2)金融セクター戦略報告書の作成を支援。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
ナイジェリア	歳出管理	\$260,400	長期アドバイザーを派遣。ナイジェリア連邦財務省会計局を対象に、コンピュータ化された会計取引の記録・報告システムを全ての連邦省庁、部局、機関に完全に普及させるための支援、財務データの収集・連結や年次報告書の作成に同システムを初めて利用させるための支援を行う。
ルワンダ	金融政策及び外為業務	\$114,400	巡回専門家を派遣。ルワンダ中央銀行(NBR)を対象に、リサーチ部門の分析能力を強化。金融・外為政策の策定と実施の責務を実行できるように支援。
シエラレオネ	税務行政	\$57,200	短期専門家を派遣。内国歳入当局を対象に、近代化戦略の実施を支援。特に国内課税部を機能ラインに沿って再編し、高額納税者部門の業務の強化を重視する。
ウガンダ	税務行政	\$85,800	短期巡回専門家の任期を延長。ウガンダ内国歳入当局を対象に、高額納税者事務所の強化、普通納税者事務所の設置、税務手続きコード案の完成、低額納税者向けのサービスシステムの強化、統合税務行政情報技術システムの実施を支援。

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
ウガンダ	銀行監督	\$260,400	長期アドバイザーの任期を延長。ウガンダ中央銀行を対象に、リスクに基づく監督を強化し、金融機関を効率的に監督するスタッフ機能の構築の支援を継続。特に、監督の法規体制の強化、オフサイト・サーベイランス(政策監視)マニュアルの完全更新、連結監督体制の完全整備、広範囲な中央銀行機能に関係するスタッフへの研修を支援。
WAEMU-西アフリカ経済通貨同盟	公的財政管理	\$171,600	短期専門家を派遣。WAEMU委員会を対象に、5つの公的財政管理指針のうち、2つの指針(財政基本法に関する指針、公的会計規制に関する指針)の整合性確保を目的として、見直し作業を支援。
西アフリカ地域技術支援センター(West AFRITAC)	実体経済セクター統計	\$295,400	長期地域アドバイザーの任期を延長。West AFRITAC加盟全10カ国を対象に、各国の統計局がデータを収集し、国際的に認知された方法論・慣例に合致する国民経済計算及び物価統計を編纂・公表できるように組織力の強化を支援。参加国が一般データ公表システムのメタデータに記載されたとおり、実体経済セクター統計の改善計画を実施することを支援。さらに、上記の統計をIMFが業務上利用し、IMF統計刊行物に記載できるよう、参加国が定期的かつ時宜に適った提出をできるよう支援。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
アジア及び太平洋諸国	マクロ経済運営及び構造調整	\$500,000	ウィーン研修所におけるアジアの研修参加者に対する出資を継続。参加者の出身国のほとんどが、マクロ経済不均衡の是正、またはマクロ経済運営の改善や市場経済への移行推進を目指した構造改革を実施。
アジア及び太平洋諸国	マクロ経済分析及び政策	\$260,400	JSA が出資してシンガポール地域研修所(STI)に派遣している 2 名の長期専門家のうち、1 名の任期を延長。マクロ経済運営、統計手法、財政の健全性・透明性に関する様々な側面、及び加盟国が現在関心を持っているテーマについて、コースやセミナーを開催。
アジア及び太平洋諸国	マクロ経済分析及び政策	\$130,200	JSA が出資して STI に派遣している二人目の長期専門家の任期を延長。マクロ経済運営、統計手法、財政の健全性・透明性に関する様々な側面、及び加盟国が現在関心を持っているテーマについて、コースやセミナーを実施。
アジア及び太平洋諸国	公的財政管理	\$85,800	地域短期専門家を派遣。(1) トンガ及びマーシャル諸島を対象に、財務省スタッフへの研修を通じた歳入予測能力の向上を支援、(2) キリバス共和国を対象に、予算策定機能の評価と、単年度予算体制の実施計画の作成を支援。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
アジア及び太平洋諸国	税制法令	\$286,000	短期専門家を派遣。アジア太平洋地域の主要国を対象に、各国の税制法令の改善を支援。具体例を挙げると、バングラディッシュにおける改定所得税法の施行、カンボジアにおける石油税に関する法的枠組みの改善、フィジーにおける新歳入管理法の施行、キリバスにおける所得税法の改定、マーシャル諸島における付加価値税（VAT）法の施行、モンゴルにおける新税制法令に関する規則及びマニュアルの採択・実施、パプアニューギニアにおける歳入管理法の施行、ソロモン諸島における VAT 法及び歳入管理法の施行、東ティモールにおける税制法令の統合などを支援。
アジア及び太平洋諸国	金融セクター監督	\$118,400	地域専門家を派遣。インドネシア、フィリピン、タイの中央銀行を対象に、(1)資本市場監督プログラム及びバーゼル II の進捗状況について、評価の実施を支援、(2)両分野における機能向上計画を支援。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
アジア及び太平洋諸国	金融セクター監督	\$260,400	上記支援のフォローアップとして、タイを拠点とする長期地域アドバイザーを派遣。アジア太平洋地域(当初はインドネシア、フィリピン、タイ)の中央銀行を支援し、バーゼル II 実施に関連して、資本市場監督、リスク管理、リスクモデリングにおける機能を強化。授業形式の研修及び実地研修の実施、新査定手続き・ガイドラインの作成などを支援。
アジア及び太平洋諸国	対外セクター統計	\$93,750	国際投資環境及び対外債務統計方法論に関するセミナーを開催。対象はアジア太平洋地域の約 12 カ国の関係者。IMF のマニュアル及び指針(具体的には、国際収支マニュアル(第 5 版)、投資環境:データソースガイド、対外債務統計:編集者及び利用者ガイド)の普及が目的。
アジア及び太平洋諸国	データ公表基準	\$50,000	アジア太平洋地域の約 15 カ国の統計局スタッフを対象とするセミナーを開催。IMF の一般データ公表システム(GDDS)への参加国の拡大及び IMF の特別データ公開基準(SDDS)の順守の奨励を目的として、IMF のデータ公表イニシアティブの最近動向を紹介。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
アジア及び太平洋諸国	マネーロンダリング及びテロ資金対策(AML/CFT)	\$93,750	AML/CFT ワークショップをIMF シンガポール地域研究所にて開催。対象はアジア太平洋地域の 12 カ国の関係者。AML/CFT 監督戦略と手法の開発に関わるプロセスに焦点を当てる予定。
アジア及び太平洋諸国	JSA 支援プロジェクトへの現地視察	\$20,000	日本・IMF 合同視察に関連する経費を拠出。視察先はカンボジア、フィリピン及び IMF シンガポール地域研究所。JSA の出資によるプロジェクトの有効性に関する日本政府当局の認識向上が目的。
バングラディッシュ	中央銀行会計監査	\$114,400	巡回専門家を派遣。バングラディッシュ銀行を対象に、監査書類作成及びファイル管理の改善、内部監査部門の組織体制及び監査委員会による監督の強化、授業形式の研修及び実地研修によるスタッフ技能の改善など、内部監査の強化を継続支援。
ブータン	金融政策及びオペレーション	\$260,400	長期常駐アドバイザーを派遣。王立財政庁を対象に、金融政策の枠組み及び金融オペレーションの強化を支援。準備金管理、金融政策実施における市場をベースとした手法の導入、流動性管理体制の導入、外国為替規制の緩和に重点を置く。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
ブータン	金融政策及びオペレーション	\$85,800	短期専門家を派遣。常駐アドバイザーと協力して、王立財政庁を支援。組織間の借入手順を改善する手法の特定など、流動性のモニタリング及び予測の枠組みの実施を支援。
カンボジア	公的財政管理	\$200,200	短期専門家を派遣。国庫局を対象に、(1)予算の編成及び施行において新勘定表の活用、(2)政府銀行口座の合理化、資金計画の改善、支払いの滞納防止などの資金管理、財務報告戦略の策定を支援。
カンボジア	関税行政	\$143,000	短期専門家2名を派遣。関税租税局を対象に、ASYCUDA（税関データ管理自動システム）導入による税関手続きのコンピュータ化、新自動オペレーション環境に関する手続き及び指針の導入など、関税行政改革・近代化計画の遂行の支援を継続。現在の関税改革イニシアティブの継続に必要な将来の対外支援を確保するための戦略の策定も支援。
カンボジア	銀行監督	\$260,400	長期アドバイザーの任期を延長。カンボジア中央銀行を対象に、銀行監督機能の強化の支援を継続。この段階における支援は、オフサイト・サーベイランスの向上に重点を置く。規制の枠組みの強化、プルデンシャル規制の施行も支援。
カンボジア	中央銀行会計監査	\$114,400	短期専門家を派遣。カンボジア中央銀行(NBC)を対象に、実地研修の提供、主要なNBC部門とオペレーション分野の監査支援により、内部監査部門の機能強化を支援。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
カンボジア	複数部門統計	\$265,400	長期アドバイザーの任期を延長。計画省統計局、経済財政省、カンボジア中央銀行対象に、組織体制及び運営能力を改善するプログラムの策定と実施への支援を継続。その主な目的は、実体経済セクター統計及び国際収支統計の改善。二義的ではあるが、政府財政統計及び通貨統計の改善も目的。また、(1)データ作成省庁と技術支援ドナーの協調の改善、(2)一般データ公表システム(GDDS)のメタデータの年次改定及び GDDS 行動計画の実施も支援。
中国	租税対策	\$28,600	短期専門家を派遣。国家税務総局の高官向けにワークショップを実施し、金融派生商品の課税措置、クロスボーダー投資、ファイナンシャル・リース、吸収合併、e コマースなど法人課税や金融課税の様々な側面を検討する。
中国	国際収支統計	\$50,000	中国-IMF 合同研修プログラムの下で「国際収支統計に関するコース」を大連で開催。対象は国家外国為替管理局などの政府機関の関係者。コースの中心テーマは、IMF の国際収支マニュアル第 5 版(BPM5)で提示された国際収支及び投資環境に関する概念的枠組み、ならびに国際収支関連統計の編纂方法論及び手続きである。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
中国	外部セクター統計	\$50,000	中国－IMF 合同研修プログラムの下で、「クロスボーダーのフローとストックに関するセミナー」を大連で開催。対象は国家外国為替管理局などの関連政府機関及び委員会の関係者や様々な銀行の代表者。主なテーマとして、対外セクター統計の枠組み、資本勘定の自由化、銀行を対象としたクロスボーダーのフロー及びストック統計、直接投資のフロー及びストック統計、国際機関データの利用などを取り上げる。
中国	マクロ経済運営及び財政問題	\$50,000	中国－IMF 合同研修プログラムの下で、「マクロ経済運営及び財政問題に関するコース」を大連で開催。対象は主要な政府省庁関係者。税制、歳出政策、財政管理、公的インフラ及び成長、公営企業改革及び民営化など、財政政策及びマクロ経済運営の主要な要素を検討。偶発債務、財政の地方分権、ガバナンス問題などの最近の財政課題も扱う予定。
中国	マクロ経済運営及び金融セクター問題	\$50,000	中国－IMF 合同研修プログラムの下で、「マクロ経済運営及び金融セクター問題に関するコース」を大連で開催。対象は中華人民銀行及びその他の政府機関の関係者。金融セクター問題がマクロ経済運営に及ぼす影響を検討し、外国為替体制、資本勘定の自由化、国際資本フロー、金融システム規制、金融の脆弱性評価などの問題を特に重視する。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
中国	ファイナンシャル・プログラミング政策	\$50,000	中国－IMF 合同研修プログラムの下で、「ファイナンシャル・プログラミング政策に関するコース」を大連で開催。対象は中華人民銀行及びその他の政府機関のスタッフ。ファイナンシャル・プログラムの策定や実施に関するテクニク、及び関連問題に焦点を当てる。
中国	ファイナンシャル・プログラミング政策	\$70,000	中国－IMF 合同研修プログラムの下で、「ファイナンシャル・プログラミング政策に関する2回目のコース」を大連で開催。対象は中華人民銀行及びその他の政府機関のスタッフ。前回と同様、ファイナンシャル・プログラムの策定や実施に関するテクニク、及び関連問題に焦点を当てる。
中国	金融政策	\$50,000	「金融政策に関するワークショップ」を大連で開催。対象は中華人民銀行及びその他の政府機関の上級、中間職員。市場ベースの金融政策手段を効果的に実施するための主要件を検討する。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
フィジー	マクロ経済運営	\$57,200	短期専門家を派遣。財務省を対象に、フィジーの中期債務戦略及び枠組みに関する報告書の作成を支援。同報告書では、特にポートフォリオ構成、金融商品及び市場の利用、政府財政政策の広範な枠組み内における公的債務の総合的な持続可能性を検討する。あわせて債務の持続可能性分析に関する研修も実施。
ラオス人民民主共和国	関税行政	\$114,400	巡回専門家に関する経費の拠出を継続。財務省を対象に、新関税法の施行に必要な法的枠組み、例えば首相の施行法令・その他の法規、MOF 指令、指針及びマニュアルなどの仕上げを支援。
モルジブ	金融セクター監督	\$243,900	短期専門家を派遣。モルジブ金融庁(MMA)を対象に、金融セクターに対する規制及び国際的なベスト・プラクティスに従った監督機能の強化を支援。この段階では、MMAの組織構造に必要な改革、監督活動の範囲、プルデンシャル・ガイドライン及び監督ガイドライン、手続の改善、スタッフの研修に重点を置く。
モンゴル	中央銀行業務	\$220,200	短期専門家を派遣。モンゴル中央銀行を対象に、金融政策、準備金管理、銀行監督など広範囲にわたる中央銀行業務を遂行する能力の強化を支援すると共に、ガバナンス体制及び内部統制システムの強化も支援。
モンゴル	実体経済セクター統計	\$114,400	巡回専門家を派遣。国家統計局を対象に、データ収集システム及び編纂手続きの改善を支援し、国民経済計算体系の国連勧告(SNA93)に沿った国民経済計算統計の作成に貢献。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
ネパール	税務・関税行政	\$108,400	短期専門家を派遣。内国歳入局及び関税局を対象に(1) 監査方法の改善を含め、高額納税者に対する管理を改善する行動計画の作成や実施を支援、(2) 更新されたASYCUDA コンピュータ化システムを最大限に利用するために、輸出入リスク管理や歳入徴収手続きの企画・実施を支援。
ネパール	金融セクター監督	\$108,400	巡回専門家を派遣。ネパール・ラストラ銀行を対象に、金融セクターの監督体制の改善を支援。具体的手段としては、(1) 効果的な銀行監視に関するパーゼル・コア・プリンシプルに準拠した自己査定の実施への支援、(2) 判明した不備の是正に取り組むための能力強化策の特定及び実施を支援。
パラオ	マクロ経済分析及び政策	\$114,400	巡回専門家を派遣。予算企画局を対象に、財政手続きの更新を支援。またマニュアル作成、財政予測モデルの開発、スタッフ研修によるマクロ財政予測力の構築も支援。
パプアニューギニア	銀行監督	\$108,400	短期専門家を派遣。パプアニューギニア中央銀行を対象に、銀行監督機能の強化を支援。具体的手段として、(1) 研修コース及び主な監督領域における実地研修を支援、(2) 監督手続きマニュアルの更新を支援。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
パプアニューギニア	外為業務及び準備金管理	\$228,800	巡回短期専門家を派遣。パプアニューギニア中央銀行を対象に、(1)スタッフの外貨準備高管理機能及び外為アレンジメント監視機能の評価や向上を支援、(2)財政管理・報告システムを国際的に認知された基準に合致するための更新作業を支援。
PFTAC－太平洋金融技術支援センター	租税政策及び税務・関税行政	\$296,400	フィジーの PFTAC を拠点とする地域アドバイザーの任期を延長。加盟国における税務政策改革、及び税制・関税行政改革のためのプログラムの運用に対する支援を継続。キリバツ、ソロモン諸島、トンガ、ツバルにおいては VAT の導入・実施、キリバツ、マーシャル諸島、ニウエ、パラオ、ソロモン諸島、トンガ、ツバルにおいては関税情報システムのコンピュータ化の導入、フィジー、キリバツ、パラオ、ソロモン諸島、ツバルにおいては税務・関税に関する法案の再起案を支援。
PFTAC－太平洋金融技術支援センター	複数部門統計	\$2305,400	PFTAC を拠点とする経済・金融統計担当の地域アドバイザーの任期を延長。加盟国における様々な経済・金融統計の収集・集計・公表における機能強化に対する支援を継続。助言のための視察や研修を通じ、統計の管理、整備のための基盤、優先順位の設定など、様々な問題を対象とする。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
PFTAC－太平洋金融技術支援センター	実体経済セクター統計	\$143,000	地域専門家を派遣。PFTAC地域の複数部門統計アドバイザーが太平洋諸島各国の実体経済セクター統計を改善する作業を支援。まず、フィジー、サモア、ソロモン諸島、トンガにおける輸入物価指数の作成を支援し、パプアニューギニアでは国民経済計算の研修を実施。
PFTAC－太平洋金融技術支援センター	通貨・金融統計	\$143,000	地域専門家を派遣。PFTAC地域の複数部門統計アドバイザーが太平洋諸島の主要国（クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、サモア、及びソロモン諸島）の通貨・金融統計を改善する作業を支援。国際基準に合致した、公式な利用・発表、IMFへの提出が可能な月次の通貨勘定の編成に対する支援へ重点を置く。
フィリピン	税務行政	\$257,400	巡回専門家を派遣。内国歳入局を対象に、政府、IMF、世界銀行の3者間で合意した総合改革プログラムの実施を支援。納税者登録、納税申告、査定、監査、納税者サービス、パフォーマンス管理システムの設置を優先する。
フィリピン	銀行監督	\$249,000	長期常駐アドバイザーの任期を延長。フィリピン中央銀行（BSP）を対象に、新しい監督・査察体制の実施、新たに承認された BSP 監督・査察部門の再編を支援。
フィリピン	銀行監督	\$260,400	上記支援のフォローアップとして、長期常駐アドバイザーの任期を延長。フィリピン中央銀行を対象に、監督・査察部門の再編、リスクを重視した新しい監督体制と統合査察体制への支援を継続。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
ソロモン諸島	金融政策及びオペレーション	\$166,000	長期アドバイザーを派遣。CBSI を対象に、健全な通貨・金融状況のための政策の実施、及び金融セクターの発展への監視機能強化について支援。金融見直し及び代替的政策、短期・中期取り組み及びツール、監視機能の強化、CBSI 組織の見直しの準備に重点を置く。
ソロモン諸島	金融政策及びオペレーション	\$171,600	上記支援のフォローアップとして、巡回専門家を派遣。ソロモン諸島中央銀行(CBSI)を対象に、健全な通貨・金融状況を促進する政策の実施、金融セクターの進展に対するモニタリングへの支援を継続。金融見直し、政策代替案、短期・中期的取り組みと手法、監視機能の強化、CBSI の組織の見直しの準備に引き続き重点を置く。
スリランカ	金融セクター監督	\$200,200	短期専門家を派遣。スリランカ保険省を対象に、保険セクターを規制・監督する機能の強化を支援。保険会社及び保険仲介業者をリスクに基づいて規制・監督する体制の導入に重点を置く。

アジア・太平洋			
受益国	分野	コミット額	内容
タイ	銀行監督	\$260,400	長期常駐アドバイザーを派遣。タイ中央銀行を対象に、リスク重視の統合監督プログラムの強化を支援。特に、現行プログラムの見直し、強化プランの企画、審査部門の体制の評価、複合的な金融コングロマリットに対する統合監督の支援体制の適性を確保するために必要な調整の提言、監視プログラムの実施などを行った。
東ティモール	中央銀行業務	\$130,200	銀行・決済当局(BPA)長官に対して派遣している長期常駐アドバイザーの任期を6カ月延長。BPAを対象に、中央銀行への移行に向けた取り組みを引き続き支援。中央銀行業務に必要な技能の育成に加え、BPAにおける政策立案機能の強化、戦略的制度プランの策定、東ティモール中央銀行法の改訂を支援。
ベトナム	税務行政	\$114,400	常駐専門家を派遣。税務総局(GDT)を対象に、低額納税者、普通納税者、高額納税者それぞれを対象とした行政戦略の作成、同局本部の再編、同局の業績指標の精緻化を支援。

中央・西ヨーロッパ			
受益国	分野	コミット額	内容
ボスニア・ヘルツェゴビナ	実体経済セクター統計及び国際収支	\$270,400	長期アドバイザーの派遣を延長。ボスニア・ヘルツェゴビナ統計局及びその他の関連部署を対象に、信頼性が高くタイムリーな実体経済セクター統計を集計するための機能強化を支援。ボスニア・ヘルツェゴビナ中央銀行と共同で、国際収支統計集計のソース・データの改善・拡充に取り組む。
中央及び西欧—複数国	金融政策	\$267,000	長期地域アドバイザーの任期を延長。セルビア国立銀行を対象に、分析・予測に関するスタッフ研修、リサーチ及び文書の更新、公式なインフレーション・ターゲティング体制への移行により、金融政策決定の改善を支援。また時間が許す限り、必要に応じて同地域の他の国に短期出張をして、同様の支援を提供。
中央及び西欧—複数国	マネーロンダリング及びテロ資金対策(AML/CFT)	\$93,750	AML/CFT ワークショップをウィーン研修所で開催。対象はバルト諸国(ブルガリア、クロアチア、チェコ共和国、モルドバ共和国、モンテネグロ、ポーランド、セルビア、スロベニア、及びウクライナ)の金融情報部門(FIUs)のスタッフ。AML/CFT を目的とする情報技術システムの開発と適用に重点を置く。

中央・西ヨーロッパ			
受益国	分野	コミット額	内容
コソボ	中央銀行業務	\$260,400	コソボ銀行・決済当局(BPK) 総裁に対する出資を継続。コソボにおける健全な金融システムの継続的な成長の確保に努める。BPK による金融機関の健全性の維持及び小口決済における銀行の役割の強化を推進し、地元スタッフが BPK の管理部門に就任するための能力育成に対する支援を継続。
コソボ	中央銀行業務	\$264,000	上記の支援のフォローアップとして、元コソボ銀行・決済当局、現在のコソボ銀行・中央銀行当局(CBAK) 総裁に対する出資を継続。CBAK の特に管理者レベルにおける継機能強化を継続。また、決済システムの近代化、財務報告の改善に対する支援も継続。
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	銀行監督	\$260,400	長期アドバイザーの派遣を延長。マケドニア共和国国立銀行(NBRM)を対象に、リスクベースの監督(RBS)への移行を支援。RBS の必要条件を満たすための監督整備計画を実施する。具体的には、(1)銀行の健全な企業統治を確立するための包括的な法を採択し、信頼性の高い内部リスク管理システム、コントロール、監査手順を銀行に整備させ、(2)RBS に沿って NBRM の銀行監督戦略・手続の再編を進める。

東ヨーロッパ・中央アジア			
受益国	分野	コミット額	内容
東欧及び中央アジア－複数国	公的財政管理	\$306,400	ウズベキスタンを拠点とする長期地域アドバイザーを派遣。同地域の主要国の公的財政管理改革を支援。例えば、アルメニアにおける統合勘定表の作成、アゼルバイジャンにおける発生主義会計への移行、ウズベキスタンにおける予算財政改革の総合戦略の整備など。
東欧及び中央アジア－複数国	税務行政	\$149,000	巡回専門家を派遣。アルメニア及びグルジア当局を対象に、税務行政改革の実施を支援。具体的には、(1)自己査定及びリスクベースのコンプライアンスの強化、(2)機能ベースで統合された税務運営への移行、(3)高額納税者、普通納税者、低額納税者に対する、従来よりもきめ細かなコンプライアンス・リスクやサービス・ニーズを考慮した納税者区分の導入など。
東欧及び中央アジア－複数国	通貨・金融統計	\$93,750	セミナーを開催。対象はバルト諸国、ロシア、その他の旧ソビエト連邦諸国で、通貨・金融統計の編纂を担当する中央銀行関係者。セミナーでは、IMFの通貨・金融統計マニュアル(MFSM2000)に一致する通貨・金融統計の編纂の概念的及び実務的見地、今後発行予定の編纂ガイドを取り上げる。

東ヨーロッパ・中央アジア			
受益国	分野	コミット額	内容
東欧及び中央アジア－複数国	国際収支	\$93,750	国際取引報告制度 (ITRS) に関するセミナーを開催。対象はアゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギスタン共和国、タジキスタン、ウズベキスタンで国際収支統計の編纂を担当する関係者及び ITRS 参加国であるアゼルバイジャンの商業銀行職員。
東欧及び中央アジア－複数国	対外セクター統計	\$275,400	アゼルバイジャンを拠点とする長期アドバイザーを派遣。アゼルバイジャン国立銀行、グルジア国立銀行、及び両国の関係省庁を対象に、対外セクターのデータ作成、編纂、公表を遂行するための機能の強化を支援。
東欧及び中央アジア－複数国	実体経済セクター統計	\$295,400	ウズベキスタンを拠点とする地域長期アドバイザーを派遣。タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの統計機関を対象に、国民経済計算統計、消費者物価指数生産者物価指数を編纂するための改善を支援。
グルジア	銀行監督	\$260,400	長期常駐アドバイザーの任期を延長。グルジア国立銀行を対象に、銀行監督機能の強化を支援。特にオフサイト監督、ライセンス供与、是正措置、問題銀行整理の分野で指導・研修を提供。

東ヨーロッパ・中央アジア			
受益国	分野	コミット額	内容
グルジア	公的財政管理	\$89,400	巡回専門家を派遣。財務省を対象に、会計改革戦略の実施、IMF の政府財政統計マニュアル 2001 年版に基づく新しい予算経済分類システムの導入、資金計画・管理・コミットメント管理支持のより一層の進展を支援。
ウクライナ	マクロ経済運営	\$282,400	マクロ財政担当の長期アドバイザーの派遣を延長。財務省に対し、マクロ財政分析、計画、予測を支援。例えば、すでに提案されている政策決定や法案がマクロ経済に及ぼす影響を評価するための機能の強化などを支援。また、財務省に新たに設置された「マクロ予測部局」の組織構造の整備にも取り組み、信任の確立を最大限に支援。

IMF－複数地域			
受益国	分野	コミット額	内容
IMF－複数地域	マクロ経済運営	\$359,000	「マクロ経済運営及び日本の経験した経済発展に関するハイレベルセミナー」を国際金融情報センターと共同開催。対象は、アジア 6 カ国(カンボジア、中国、ラオス、モンゴル、ミャンマーベトナム)と独立国家共同体(CIS)6 カ国(アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン)の高官。

IMF－複数地域			
受益国	分野	コミット額	内容
IMF－複数地域	通貨・金融統計	\$286,000	短期専門家を派遣。中東及び北アフリカ地域のフランス語圏 5 カ国(アルジェリア、ジブチ、モーリタニア、モロッコ、及びチュニジア)を対象に、通貨・金融統計を IMF の通貨・金融統計マニュアル(MFSM)に従い、収集、編纂、公表する機能の強化を支援。
IMF－複数地域	マネーロンダリング及びテロ資金対策(AML/CFT)	\$50,000	AML/CFT ワークショップを開催。対象は欧州及び中東の主要国の刑事裁判関係者。マネーロンダリング、テロ資金、反汚職対策の捜査・起訴の金融的側面、これらの犯罪収益の追跡・押収方法の習熟が目的。
IMF－複数地域	JSA 年次報告書	\$24,000	JSA 年次報告書の英語版・日本語版出版の準備、及び IMF の公式ウェブサイトへの掲載に関わる費用に対して出資。

中東			
受益国	分野	コミット額	内容
アフガニスタン	国際収支	\$114,400	巡回専門家を派遣。アフガニスタン中央銀行を対象に、(1)2006 年－2007 年の国際収支統計の編纂、(2)国際収支統計を適時に公表するためのデータ収集・編纂機能の改善を支援。
アフガニスタン	実体経済セクター統計	\$143,000	巡回専門家を派遣。中央統計局を対象に、国民経済計算統計、消費者物価指数、商品貿易統計を編纂する組織体制・運営力の開発・改善を支援。

中東			
受益国	分野	コミット額	内容
アルジェリア	銀行監督	\$260,400	長期専門家の任期を延長。アルジェリア中央銀行を対象に、監督機能の強化を支援。この段階での支援は、会計及びプルデンシャル・データベースの運用化、信用機関リスク管理に関する研修、後方支援の研修・充実によるオンサイト検査の強化に重点を置く。
エジプト	税務行政	\$85,800	短期専門家を派遣。財務省を対象に、現行の所得税課、売上税課を併合したエジプト税務当局の新設を支援。
エジプト	金融政策及びオペレーション	\$257,400	短期専門家を派遣。エジプト中央銀行を対象に、インフレーション・ターゲティングの枠組みの実現を目的に、様々な準備を支援。例えば、必要な組織的・法的変更、マクロ経済分析・予測、広報機能の強化など。
中東地域技術支援センター(METAC)	公的財政管理	\$296,400	地域アドバイザーを派遣。METAC 加盟 9 カ国を対象に、公的財政管理(PFM)改革を実施する機能開発を支援。具体的な対象分野は、PFM の法的枠組み、予算編成及び執行、財政改革、財務報告、マクロ財務運営である。この分野における技術支援提供者間の提携の改善も支援。
中東地域技術支援センター(METAC)	銀行監督	\$148,200	地域アドバイザーを派遣。METAC 加盟 9 カ国を対象に、銀行規制・監督機能の強化を支援。商業銀行監督・規制に特に重点を置く。例えば、ライセンス供与、オンサイト監督・オフサイト監督、これらの活動を実施するための規制の枠組みなどを重視。この分野における技術支援提供者間の提携の改善も支援。

中東			
受益国	分野	コミット額	内容
中東地域技術支援センター(METAC)	中央銀行会計	\$148,200	地域アドバイザーを派遣。METAC 加盟 9 カ国を対象に、新方針や手続きの導入、適切な国際財務報告基準の採用など、中央銀行会計機能の強化を支援。この分野における技術支援提供者間の提携の改善も支援。
モロッコ	金融セクター監督	\$143,000	短期専門家を派遣。モロッコ中央銀行(Bank AlMaghreb)によって設置された作業部会を対象に、銀行セクター及び他の信用機関に国際会計基準/国際財務報告基準(IAS/IFRS)に勧告し、両基準の確実な順守を支援。
シリア・アラブ共和国	中央銀行会計	\$130,200	アドバイザーの任期を 6 カ月間延長。シリア中央銀行を対象に、(1)会計部門の再編を遂行、(2)財務・会計システム統合のためのソフトウェアの入札書類の作成、(3)国際財務報告基準を満たすシステムの改善を支援。
ヨルダン川西岸及びガザ地区	中央銀行業務	\$343,200	巡回専門家を派遣。パレスチナ通貨局を対象に、中央銀行機能を実施する能力を強化し、本格的な中央銀行に移行するための準備を支援。

西半球			
受益国	分野	コミット額	内容
パラグアイ	関税業務	\$85,800	短期専門家を派遣。税関機構を対象に、政府の関税改革行動計画の実施を支援。特に運営・研修の強化、管理・任務の割り当ての合理化、施設の自動化、密輸取締り計画の実施、必要とされる改革の次の段階を開拓することに重視。
パラグアイ	関税業務	\$114,400	短期専門家の定期派遣を促進。税関機構が関税改革のモメンタムを維持するために支援を継続。上記の技術支援に加えて、ドナー支援の調整、税関機構の変更管理体制の強化も支援。
トリニダード・トバゴ	金融セクター監督	\$260,400	長期アドバイザーの派遣の延長。トリニダード・トバゴ中央銀行を対象に、金融監督の機能強化を支援。そのために監督手順及びマニュアルの新規導入・改訂、報告制度の改善に取り組む。
西半球－複数国	税務行政	\$303,300	長期地域アドバイザーを派遣。カリブ技術支援センターの主要加盟国を対象に、新たに導入された付加価値税の実施を支援。特にコンプライアンス、執行、監査に重点。アドバイザーの拠点はアンチグア・バーブーダ、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、セントビンセント、グレナディーン諸島などの受益国のいずれか一国の予定。

西半球			
受益国	分野	コミット額	内容
西半球－複数国	ファイナンシャル・プログラミング	\$50,000	「ファイナンシャル・プログラミング及び政策に関するコース」を開催。対象は中米通貨審議会(CAMC)加盟国の関係者。マクロ経済分析に用いられる様々な勘定科目、マクロ経済パフォーマンス評価、経済予測の作成を取り上げる。
西半球－複数国	通貨・金融統計	\$30,000	中米地域(中米通貨審議会の加盟国)の中央銀行のチーフ・エコノミストを対象としたセミナーを開催。IMFの通貨・金融統計マニュアルの基準及び方法論に従った、同地域の通貨・金融統計の調整がテーマ。
西半球－複数国	マネーロンダリング及びテロ資金対策(AML/CFT)	\$30,000	地域 AML/CFT ワークショップを開催。対象はコスタリカ、コロンビア、ニカラグア、パナマの刑事裁判関係者。マネーロンダリング、テロ資金、反汚職対策の捜査・起訴の金融的側面、これらの犯罪収益の追跡・押収方法に焦点を当てる。